

経済産業省 令和3年度補正予算  
経済連携協定関連ツール開発実証事業

「FTA活用のための原産地証明デジタルツール実証事業」実施報告

# 印刷産業機械業界

日本印刷産業機械工業会 星野 洋文 様



業界単位の  
先進的な取組



## 印刷産業機械業界とEPA

印刷産業機械は、世界において日本がトップレベルの技術を誇る製品の一つです。雑誌やラベルや帳票や包装から紙幣まで様々な種類の印刷機械や本を作る製本機械、段ボールを作りいろいろな箱に加工する紙工機械そしてその周辺機器等、製品群は多岐にわたります。

国際的に競合する国は特にドイツであり、日本と同じく精密な技術と品質を持つドイツメーカーとの価格競争においてEPA活用は必須といえます。

今回、印刷産業機械業界におけるEPAへの取組みについて日本印刷産業機械工業会の星野様にお話を伺いました。星野様はご自身がメーカー勤務時代に海外駐在員として日本側へ原産地証明書の依頼をする立場から、日本側が原産地証明書の取得に大変苦労して、原産地証明書入手するまで長い時間がかかったご経験があります。この苦しい経験から、業界全体のEPAに関する課題解決のため、工業会として実証事業へのご協力を決めてくださいました。



## EPA利用は大手が中心、中小企業が消極的な理由は

星野様：

昨年、輸出をしている会員を対象にアンケートを実施しました。輸出比率50%以上という企業が4分の1程度であり、主な輸出先はアジア全般、EU、米国、インドでした。企業規模とEPA利用実態の相関を見てみると、積極利用をしている企業は数が少ないので大企業に多く、消極的な利用や未利用は中小企業に多い結果となっています。EPA利用率は59%、主に製品（完成品）を対象に利用しています。

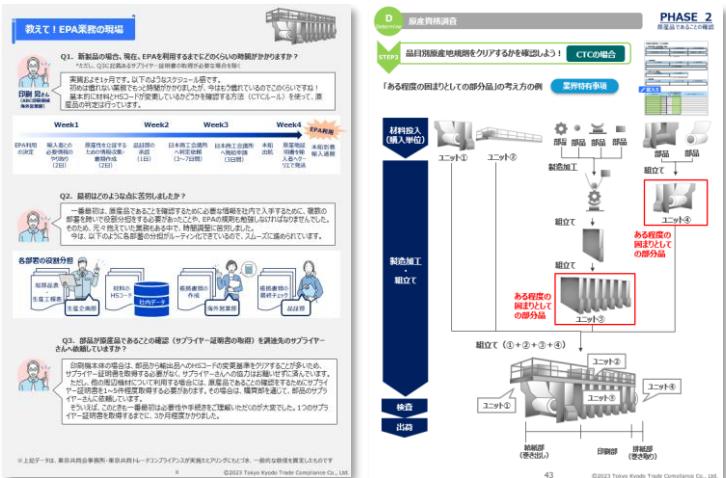
EPAの業務で苦労している点は、原産地証明、HSコード特定等です。消極的な利用の理由は事務的な負荷が重いという回答が多くかったです。EPA利用率は59%ですけれども、実態は「やむを得ず」利用しているケースが多いようです。しかしこれは逆に、利用拡大の余地はあると考えられます。

## まずはEPAの効果への関心を高めることから

今回の実証事業では、EPA業界マニュアル作成のため、各製品グループからの10社でワーキンググループを立ち上げました。実証事業期間中4回の活動を実施して、印刷産業機械業界のEPA業務の実態や課題に関する意見交換等を行いました。

星野様：

このワーキンググループ活動で感じたことは意識の変化です。実務者は自分ごととして、責任者は取り組み・EPAの効果に興味を持たれています。日常業務でEPAをしみじみ考えることは少ないと想いますので、皆さまにとっては良い機会になったと思っています。



### 印刷産業機械業界向けEPA原産資格調査に関する運用マニュアル

FTA Port「業界別EPA運用マニュアル」 <https://jaftas.jp/industry/>

日本印刷産業機械工業会のホームページでも紹介されています

<https://jpma-net.or.jp/company/epa.html>

一方で、正直コミュニケーションの難しさを痛感いたしました。メッセージを送る側と受け取る側との感度の違い温度差、また、それぞれの社内事情の違いがあるのが現実です。発信側として、皆さんのモチベーションを上げる手法が適当だったか、見直す必要もあると考えています。また、中小企業と大企業では社内事情が異なりますので、同じ内容ではなかなか刺さりません。個社の事情に寄り添うアプローチを探ることが大切だと感じます。

## 次なる取組み「興味から利用」へ

実証事業期間中は、EPA活用に対する発信側と受信側の温度差を埋めるべく、様々な角度から発信の工夫を行っていただきました。今後はEPA活用の成功体験を増やしていくこと、そしてその事例を共有し横展開していくことに取り組まれると伺っています。

星野様：

2022年は、EPAに関するメッセージを積極的に発信いたしました。おそらく工業会に初めてEPAというワードが登場した年だと思います。現在は、「啓蒙から興味」へ進行中で、これをさらに認知度を上げて「興味から利用」へ進めようと考えています。その一環として、工業会のホームページにも、EPAについての概要や活動をまとめたページを追加しました（前頁参照）。

今後の方向性として「EPA活用推進」を2023年度の事業計画に盛り込み、セミナーなど経営層へのアプローチを展開していきます。ワーキンググループを拡大するという意味で、製品グループごとの部会を活用してEPA活用の推進を行っていきたいと考えております。

## まとめ

星野様には、EPA普及活動と実際に行動に移してもらうことの難しさについてお話をいただきました。実証事業期間中のアンケートやヒアリングでは、EPAについて理解はしたがEPA利用が増えた際の工数増加への不安や上層部による現場の状況把握への理解を求める声が上がりました。経営層や社内からの理解が深まることで担当者は業務を円滑に進められるようになります。

東京共同は、工業会の理事会に参加させていただき、経営層の方々へEPAの基礎知識や効果の説明、そして次なる課題「社内の壁」（社内でEPAが認識されていないことによる業務の運用の難しさや不効率さが発生する課題）について報告を実施いたしました。

経営層の方々への報告には、「数字」が大きなインパクトとなります。社内でのEPA業務運用にお悩みの方は、まずはEPA活用の直接的なメリットである「関税削減効果額」を算出し、経営層の理解を得た上で、適切な業務分掌と業務運用の調整を行うことが重要です。

関税削減効果額の算出方法について詳しく知りたい方は、こちらへご相談ください。

株式会社東京共同トレード・コンプライアンス「コンサルティングサービス」

<https://jaftas.jp/consulting/>

※ご相談内容に応じてお見積りが必要となる場合があります。

